

平成31年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校就労支援担当
 内線：6891 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B53	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成			
1 事業の概要 企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 (2) 企業に向けての理解啓発 (3) 障害者雇用の仕組の構築 (4) 就労可能な企業の情報の収集			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,186千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など イ 企業に向けての理解啓発 192千円 企業向け学校公開を実施 ウ 障害者雇用の仕組の構築 76,454千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。 エ 就労可能な企業の情報の収集 2,400千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集 (2) 事業計画 ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。 ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。 (3) 事業効果 ア 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。 イ 特別支援学校高等部の就労を希望をした生徒のうち、進路実現を果たす生徒の割合 【実績】平成25年度 74.1% 平成26年度 71.1% 平成27年度 83.8% 平成28年度 75.4% 平成29年度 83.2% 【目標】平成30年度 90.0% 平成33年度 90.0%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	81,232	諸収入	8,023					73,209	△508
前年額	81,740		8,029					73,711	